

東洋建設グループの「環境」に関する基本的な考え方

当社は、地球環境保全と改善に配慮するとともに、より良い環境の創造と保護に寄与する施策や技術開発を推進して、環境経営に取り組んでいます。

2022年度の取り組み

- ・建設副産物の3R、適正処理により持続可能な資源循環型社会を推進する。
- ・事業活動におけるCO₂排出量削減活動に努め、地球温暖化防止に貢献する。
- ・公害防止活動の確実な実施により、地球環境の保全、汚染の予防を推進する。
- ・地域に密着した環境への貢献活動を推進する。

東洋建設グループのマテリアリティ

カーボンニュートラル社会の実現

選定した理由

地球温暖化防止は、全世界共通のテーマです。建設現場から排出するCO₂排出量削減や再生可能エネルギー施設の建設等、当社は様々な取り組みを通じてカーボンニュートラル社会の実現に取り組めます。

取り組み内容

■洋上風力発電施設建設の推進

洋上風力発電施設建設事業への参画に向け、技術開発、作業船の建造に注力する。

■ZEB／ZEHへの取り組み

ZEB、ZEHの提案・施工件数を増やし、CO₂排出量の削減に貢献する。

■事業活動から排出されるCO₂の削減

サプライチェーン全体のCO₂排出量削減に取り組み、カーボンニュートラルの実現に貢献する。

環境負荷の軽減

選定した理由

生物多様性への配慮や建設廃棄物の削減等を通して、地球環境への負荷をできる限り少なくする取り組みを継続します。

取り組み内容

■事業が与える自然生態系への負荷の軽減

生物多様性を意識した設計や施工を行うことで、地球環境の保全に貢献する。

■建設廃棄物の削減による

サーキュラーエコノミーへの貢献

建設副産物の最終処分ゼロを目指して3Rを徹底することで、サーキュラーエコノミーの実現に貢献する。

■ReReC[®]の推進

建物新築よりCO₂排出量が少ない既存建物のリニューアール・リノベーション等の取り組みを推進する。

カーボンニュートラル社会の実現

基本的な考え方

当社は、日本政府が宣言した「2050年カーボンニュートラル」の実現に貢献していくため、建設現場から排出されるCO₂削減への取り組みのほか、再生エネルギー事業の切り札とされる洋上風力発電事業やビルやマンション等の新築

建物のZEB化、既存建物の省エネ化提案等の取り組みを進めています。洋上風力発電事業やZEBは当社の成長戦略分野としており、カーボンニュートラル社会の実現を通じて企業価値の向上を図っていきます。

洋上風力発電施設建設の推進

我が国の洋上風力発電事業は、港湾区域の洋上風力発電事業において本格的な工事が始まる等、着実に事業が進められています。その一方で、国内では外洋作業に適応した作業船の不足が指摘されているほか、洋上風力発電の先進地域である欧州と異なり、日本沿岸は水深が深く、また比較的地盤の浅い場所に岩盤が存在することから、建設コストが高くなるという懸念があります。

このような我が国特有の事情に対応するために当社が行っている取り組みをご紹介します。

●株式会社商船三井との作業船協業

当社と株式会社商船三井(以下「商船三井」)は、洋上風力発電関連作業船の協業検討を開始しています。海洋工事の豊富な知見と洋上風力の技術開発力を有する当社と、船舶の建造、保有、運航における豊富な実績を持つ商船三井がシナジー効果を発揮することで、洋上風力発電事業における作業船需要に応え、さらなる洋上風力発電事業への貢献を目指しています。



協業範囲のイメージ

●ケーブル敷設船の建造

当社は、国内最大級の自航式ケーブル敷設船を建造することとしました。この船は海底ケーブルの敷設に加え、洋上風力発電施設建設に必要な様々な外洋作業に適応できるもので、2025年度の完成、2027年度の工事投入を目指して建造を進めています。



ケーブル敷設船のイメージ



外洋作業のイメージ

●着床式基礎工法(サクシオンバケット)の開発

当社は、着床式基礎の低コスト化を実現できるサクシオンバケット基礎の施工技術実証に取り組んでいます。サクシオンバケット工法は、バケット内の海水を排水させることで地中に貫入させる工法です。日本の地盤に適した工法であり、洋上風力発電施設の適地拡大に貢献できること、施工中の騒音振動が皆無で環境面に優れていること、大型の作業船や施工機械を必要とせず低コスト化に寄与できること、確実

に撤去が可能であるといった特徴があります。

当社の鳴尾研究所での様々な室内実験を経て、2021年度にモノバケットの実海域実証実験を行い、サクシオン技術の施工性を確立することができました。2022年度は、今後の風車大型化への対応を見据え、バケットを3つつなげたマルチバケットの実証実験を行うなど、2026年度の商用化・実用化に向けて着実に取り組みを進めています。



当社鳴尾研究所での室内実験(2020年度)



モノバケット実海域実験(2021年度)



マルチバケット実海域実験(2022年度)

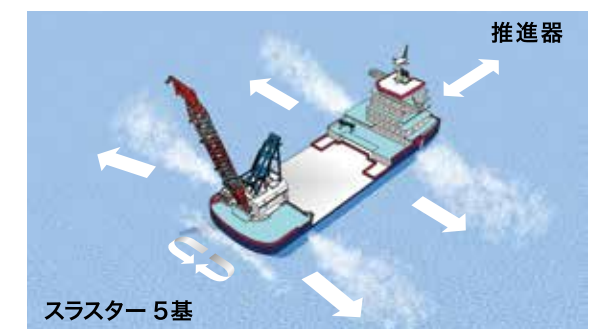
●浮体式係留方式(TLP方式)の開発

当社はグリーンイノベーション基金事業(NEDO事業)において、「TLP方式による浮体式洋上風力発電低コスト化技術検証事業」に取り組んでいます。着床式の風車は、水深の浅いエリアに設置場所が限られており、日本においては、陸から離れた深い水深海域に設置可能な浮体式洋上風力の実用化が強く求められています。また、TLP方式は他の浮体形式に比べて海域の占有面積が小さく社会受容性に優れており、また浮体動揺が少なく風車の故障リスク低減が期待されている方式であり、2030年代初頭での実用化を念頭に開発を進めています。

TLP方式の概略図
(三井海洋開発株式会社提供)

●AUGUST EXPLORERの洋上風力発電事業への活用

洋上風力発電施設は、今後風況の良い外洋に建設されることとなりますが、そのような場所は海象条件が厳しく、工事に使用される作業船の稼働率は低下します。当社は吊荷上下動低減装置(AHC-RMP)を自航式多目的船「AUGUST EXPLORER」に搭載し、稼働率を上げることで工程短縮とコストダウンを実現します。また、同船の定点保持装置を世界標準であるClass-Bへグレードアップし、より高い施工能力、システムの確実性、優れた安全性能を備えることで洋上風力発電施設建設事業に参画していきます。



DPS(自動船位保持装置)動作イメージ図



洋上風力関連のプレスリリース

<https://www.toyo-const.co.jp/topics/technicalnews>

マテリアルフロー

基本的な考え方

建設事業では、資材やエネルギーが投入され、建物や構造物（社会に創出された価値）を産み出します。一方、事業活動に伴いCO₂や建設副産物等が排出されることになるので、これらの排出量を適切・的確に把握することが重要と

なります。

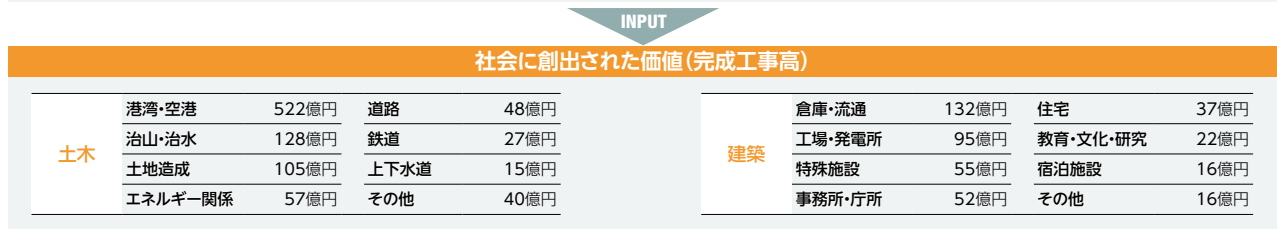
当社は、低炭素社会の実現やサーキュラーエコノミーに貢献していくため、温室効果ガスや建設副産物排出量の削減・リサイクル率の向上を目指します。

投入資源

エネルギー		海上土木	陸上土木	建築	合計
	電力 ^{a)} (万kWh)	62	114	219	395
	軽油 ^{a)} (kl)	1,840	4,094	1,245	7,180
	重油 ^{a)} (kl)	13,114	0	0	13,114
	灯油 ^{a)} (kl)	5	3	7	17

資材

		内、再生資材
生コン	(千m³)	177,716 (9,356)
アス・コン	(千t)	18,921 (13,163)
鉄筋	(千t)	18,674 (18,674)
砕石	(千m³)	446,970 (67,381)
土砂	(千m³)	701,376 (135,012)



CO ₂ 総排出量 (単位: t-CO ₂)*				
	海上土木	陸上土木	建築	合計
SCOPE1	40,943	10,745	3,285	54,973
SCOPE2	272	501	962	1,735
合計	41,215	11,246	4,247	56,708

建設副産物排出量			
コンクリート塊	53,229t	指定副産物以外廃棄物	20,993t
建設汚泥	33,223t	アスファルトコンクリート塊	9,337t
建設発生木材	2,480t	建設発生土	1,459,151m³

最終処分量			再資源化量	
建設廃棄物	3,881t	建設発生土	125,849m³	

※ サンプル調査をもとに原単価を算出し、完成工事高を乗じて算出しています

リサイクル率
96.7%

再資源化率			
コンクリート塊	53,057t	指定副産物以外廃棄物	17,503t
建設汚泥	33,088t	アスファルトコンクリート塊	9,307t
建設発生木材	2,426t	建設発生土	1,333,302m³

事業活動から排出されるCO₂の削減

当社は、事業活動から排出されるCO₂の削減に取り組んでいます。また、当社設計施工の建物の運用時に排出されるCO₂の削減にも取り組んでいます。

建設現場でのCO₂削減に向けた取り組みとしては、ハイブリッド型や電動型の重機の採用、建設機械等の省エネ運転・アイドリングストップの励行、作業所への太陽光パネル設置等を実施しています。また、当社グループはマリンコンストラクターとして多数の作業船を保有しており、特に大型作業船はA重油を燃料として使用しています。

これまでに、燃費を向上させるための環境配慮型エンジンへの換装や油圧駆動の部分電動化、蓄電システムの導入、A重油から軽油への転換等に取り組んできましたが、さらな

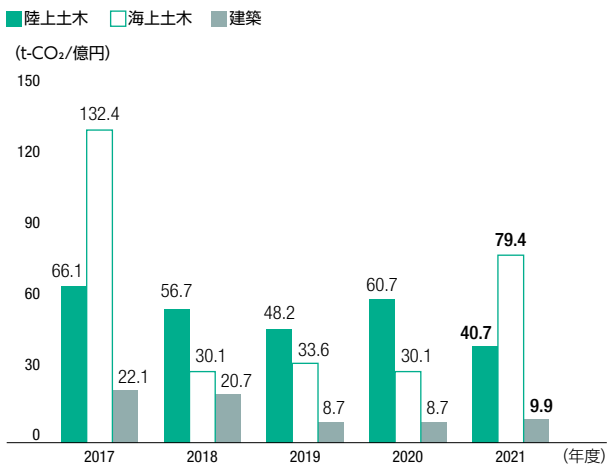
るCO₂排出量の削減を目指し、バイオ燃料やGTL^{*1}への転換やエンジンのDF（デュアルフェューエル）化の検討を進めています。なお、当社のCO₂排出量削減率目標は、2020年度まで（一社）日本建設業連合会（以下「日建連」）目標値としていましたが、2021年度は日建連が同年4月に策定した「建設業の環境自主行動計画 第7版 2021-2025年度^{*2}」を参考として設定しました。

また、2022年度は独自のCO₂排出量削減目標として2013年度比40%以上の削減、2030年度の中期目標として同45%以上の削減を目指すこととしました。

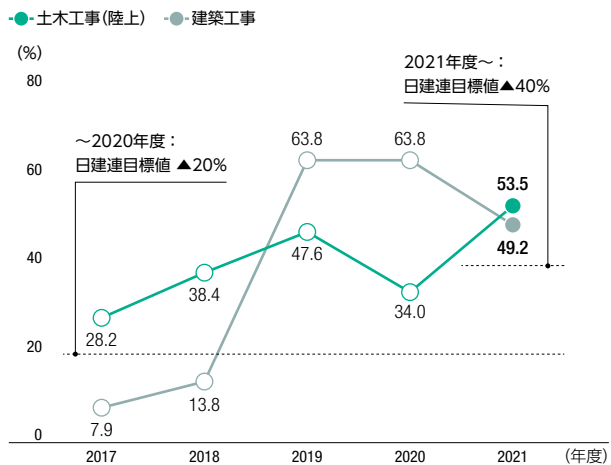
※1 GTL:Gas to Liquidsの略称。天然ガス由来の製品

※2 建設業の環境自主行動計画 第7版 2021-2025年度:施工段階におけるCO₂の発生抑制において、CO₂排出量原単位を2030～2040年度の早い時期に40%削減を目指す

完成工事高1億円当たりのCO₂排出量の推移



CO₂排出量削減率目標と実績の推移



TCFD提言への取り組みについて

当社は、マテリアリティとして「カーボンニュートラル社会の実現」を掲げ取り組みを進めており、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」提言についての検討も

- ガバナンス

サステナビリティ活動を推進する組織である「サステナビリティ委員会」において、気候変動対応を含むサステナビリティに係る活動方針案等を審議します。

また、活動実績等をレビューし、取締役会に報告することになっています。

● 戦略

建設産業は、建物や構造物の建設に際し、鉄やセメントといった、製造時に多量のCO₂が排出される材料を使用します。また、当社グループが得意とする海上土木工事ではA重油等を燃料とする作業船を使用するので、陸上土木工事や

進めています。

本レポートでは、検討が進んでいるシナリオ分析[※]の結果等をご報告いたします。

建築工事に比べてCO₂排出量が多くなるという特徴があります。

このような背景のもと、当社はTCFD提言に基づき政策や市場動向の移行(移行リスク・機会)に関する分析と、災害等の物理的変化(物理的リスク・機会)に関する分析を行っているところであり、2022年度中に推奨される開示内容を充足させる予定です。

※ 分析に使用したシナリオは、「移行シナリオ」が1.5℃シナリオ、「物理的シナリオ」は4.0℃シナリオを採用しています

1.5°Cシナリオ

国際気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が策定したシナリオのうち、産業革命前に比べて21世紀末の気温上昇を1.5℃以下に抑えるシナリオ(RCP1.9)

4.0°Cシナリオ

IPCCが策定したシナリオのうち、産業革命前に比べて21世紀末の気温上昇が4.0℃を超えるシナリオ(RCP8.5)

分類		環境の変化		事業への影響度		対応策
				1.5℃	4.0℃	
政策や市場動向の移行	リスク	炭素税の導入 CO ₂ 排出抑制の強化	●炭素税が建設資材価格に付加され、建設コストが増加	大	小	●建設機械、作業船の脱炭素化の推進 ●低炭素型資材の利用
			●建設コスト増により民間建設投資が減少			
	機会	再エネ・省エネ関連の 建設需要拡大	●洋上風力発電施設への建設投資が拡大	大	小	●洋上風力発電施設建設事業への参画 ●ZEB案件の取り組み推進
			●ZEB・ZEHの基準をクリアする建築需要が増加			
災害等の物理的変化	リスク	気温上昇による 建設現場の労働環境悪化	●熱中症等による健康被害の増加	中	大	●快適な職場環境づくりの推進 ●現場省力化の実現に向けた技術・研究開発の推進
			●労働環境悪化による生産性低下、技能労働者不足の深刻化			
	機会	地球温暖化に起因する 自然災害の激甚化	●異常気象によるサプライチェーンや自社施設、建設現場への被害発生リスクが増大	中	大	●BCP体制の構築
			国土強靱化			

※現時点での分析結果であり、今後の検討状況によって変更となる可能性があります

環境負荷の軽減

環境マネジメントシステム

当社は、国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)を全社で運用しています。

2021年10月に株式会社マネジメントシステム評価センター(MSA)によるサーバイランス審査が行われ、当社の環境マネジメントシステムは有効であると判断されました。

当社社長によるマネジメントレビューにおいては、地球温暖化対策の加速、生物多様性の保全の強化等、環境保全ニーズが高まってきていることから、スピード感を持って取り組みむとともに、当社の環境活動が適切に評価されるよう、適宜発信することが必要とされました。

EMSの推進

事業活動で発生する環境負荷低減への課題		
公害防止への取り組み ●大気汚染・水質汚濁対策 ●騒音・振動・地盤沈下対策	環境保全への取り組み ●CO₂排出削減 ●生物多様性の保全 ●省エネルギー対策	資源循環への取り組み ●建設副産物減量化 ●グリーン購入の促進



環境マネジメント活動

当社は、全部署ごとに環境目標を設定し、環境活動を進めています。2021年度は全体で約89%が目標達成となっており、高い水準で活動の成果が表れています。

施工部門における環境目標は、廃棄物の削減と公害防止で約80%を占める一方、省エネ・CO₂削減を目標としている比率は数%に留まっています。新たに目標に掲げた生物多様性への取り組みが着実に成果を上げているように、今後はCO₂削減に向けた取り組みを強化する必要があると考えています。

施工部門における目標設定状況(%)

	廃棄物・3R	省エネ・CO ₂ 削減	公害防止	地域貢献	その他
土木施工部門(443件)	21	2	70	4	3
建築施工部門(199件)	40	4	39	8	9

目標達成状況(%)

	達成	概ね達成	未達成
全体	88.9	4.0	7.1
建築施工	80.4	5.5	14.1
土木施工	95.3	2.0	2.7
管理部門(研究所含む)	81.3	8.0	10.7

環境監視項目の結果

環境監視項目	監視・計測項目	部門	2021年度			目標値に対する評価基準			2022年度基準値
			目標値	結 果	判定	○100%以上	△100～80%	×80%未満	
01 低炭素社会の推進	① 完工高当たりのCO ₂ 排出量	土木陸域施工	49.2t-CO ₂ /億	40.7 t-CO ₂ /億	○	49.2以下	49.2～59.0	59.0超	52.5t-CO ₂ /億以下
		土木海域施工	30.1t-CO ₂ /億	79.4 t-CO ₂ /億	×	30.1以下	30.1～36.2	36.2超	51.8t-CO ₂ /億以下
		建築施工	12.1t-CO ₂ /億	9.9 t-CO ₂ /億	○	12.1以下	12.1～14.5	14.5超	11.7t-CO ₂ /億以下
	② CO ₂ 排出削減に関する提案・研究・設計活動の実施件数	営業・研究・設計	—	—	—	—	—	—	全社実施件数:5件以上(2022年度追加項目)
	③ CO ₂ 排出削減に寄与する工法・材料を採用した施工の件数	施工	—	—	—	—	—	—	全社実施件数:5件以上(2022年度追加項目)
02 循環型社会の実現	④ オフィス・施設の電気使用量(kWh/m ² ・月)	管理	5.6	5.5	○	5.6以下	5.6～6.7	6.7超	5.5以下
		研究	6.5	8.6	×	6.5以下	6.5～7.8	7.8超	8.6以下
	⑤ オフィス・施設のコピー用紙使用量(枚/月・人)	管理	723	679	○	723以下	723～867	867超	679以下
		研究	167	373	×	167以下	167～200	200超	373以下
	① 対象建設廃棄物*に対する混合廃棄物排出量割合	土木施工	13%以下	5.0%	○	13.0%以下	13.0～15.6%	15.6%超	13%以下
		建築施工	13%以下	7.2%	○	13.0%以下	13.0～15.6%	15.6%超	13%以下
		研究	13%以下	1.3%	○	13.0%以下	13.0～15.6%	15.6%超	研究:13%以下
	② 建設廃棄物の再資源化・縮減率	土木施工	建設木くず97%以上	96.6%	△	97.0%以上	97.0～77.6%	77.6%未満	97%以上
			建設汚泥95%以上	99.6%	○	95.0%以上	95.0～76.0%	76.0%未満	95%以上
			廃プラスチック	—	—	—	—	—	75%以上(2022年度追加項目)
			全廃棄物98%以上	98.2%	○	98.0%以上	98.0～78.4%	78.4%未満	98%以上
		建築施工	建設木くず97%以上	98.5%	○	97.0%以上	97.0～77.6%	77.6%未満	97%以上
			建設汚泥95%以上	99.9%	○	95.0%以上	95.0～76.0%	76.0%未満	95%以上
			廃プラスチック	—	—	—	—	—	75%以上(2022年度追加項目)
			全廃棄物98%以上	93.1%	△	98.0%以上	98.0～78.4%	78.4%未満	98%以上
		研究	建設木くず97%以上	94.8%	△	97.0%以上	97.0～77.6%	77.6%未満	97%以上
			建設汚泥95%以上	97.5%	○	95.0%以上	95.0～76.0%	76.0%未満	95%以上
			全廃棄物98%以上	97.2%	△	98.0%以上	98.0～78.4%	78.4%未満	98%以上
	③ 建設発生土の有効利用率	土木施工	85%	91.1%	○	85.0%以上	85.0～68.0%	68.0%未満	85%以上
		建築施工	85%	99.2%	○	85.0%以上	85.0～68.0%	68.0%未満	85%以上
	④ 完工高当たりの廃プラスチック排出量	施工	—	2.34t/億	—	—	—	—	2.22t/億(前年度比)5%削減(2022年度追加項目)
03 生物多様性の保全	① 生物多様性に配慮した提案・研究活動の実施件数	営業・研究	10件/年	14件	○	10件以上	9～8件	8件未満	全社実施件数:10件以上
	② 生物多様性に寄与する施工の実施件数	施工	10件/年	10件	○	10件以上	9～8件	8件未満	全社実施件数:10件以上
04 水質汚濁防止活動	① 油流出事故件数	土木施工(港湾・河川湖沼工事)	0件	1件	×	—	—	—	0件
		建築施工(水域近接工事)	0件	0件	○	—	—	—	0件
	② 対策(教育含む)の実施率	土木施工(港湾・河川湖沼工事)	100%	100%	○	100%以上	100～80.0%	80.0%未満	100%
		建築施工(水域近接工事)	100%	100%	○	100%以上	100～80.0%	80.0%未満	100%
05 騒音・振動公害防止活動	① 騒音・振動によるクレーム件数	土木施工	0件	1件	×	—	—	—	0件
		建築施工	0件	0件	○	—	—	—	0件
	② クレーム防止を目的とした対策(教育)の実施率	土木施工	100%	97.6%	△	100%以上	100～80.0%	80.0%未満	100%
		建築施工	100%	100%	○	100%以上	100～80.0%	80.0%未満	100%

* 対象建設廃棄物:コンクリートガラ・アスファルトコンクリートガラ・その他ガレキ類・建設汚泥を除いた建設廃棄物

建設廃棄物の削減によるサーキュラーエコノミーへの貢献

基本的な考え方

建設工事の施工や建物の解体過程において、様々な建設廃棄物が発生しますが、当社は分別活動を重点的に行うことで3R(リデュース・リユース・リサイクル)を進め最終処分量

建設廃棄物排出量

2021年度の建設廃棄物の完成工事高1億円当たりの排出量は、97.5t/億円と2020年度から7.1t/億円減少しましたが、最終処分量が3.17t/億円と0.45t/億円増加しました。

要因としては、解体工事から排出された再資源化が不可能な廃プラスチックや石綿含有廃棄物が例年より多量に排出されたことが考えられます。

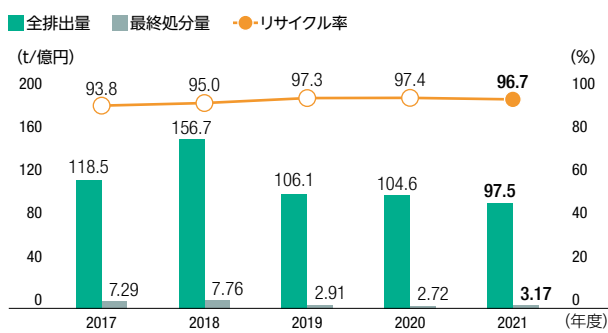
リサイクル率については、全社目標の98%に対し、96.7%と未達になりました。要因は前述の再資源化が不可能な廃棄物の増加によるものであり、その要因を除けば概ね目標をクリアしており、取り組みは適正に実施されているものと考えています。

なお、2022年4月1日にプラスチックに係る循環資源の

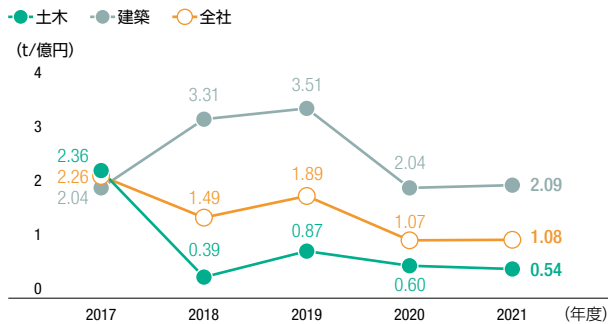
の縮減に努めるとともに、再資源化ができない廃棄物の適正処分を徹底しています。

促進等に関する法律が施行されたことにより、完成工事高1億円当たりの廃プラスチック排出量を2021年度比で5%削減することおよび廃プラスチックのリサイクル率を75%以上とすることを目指します。

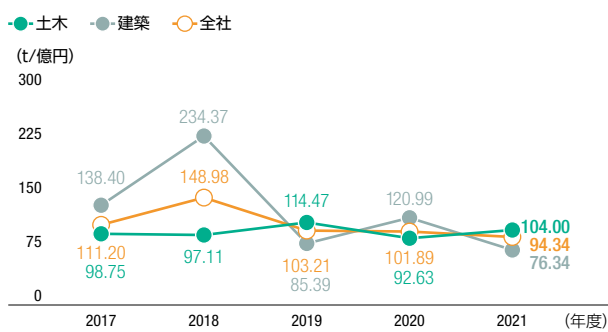
完成工事高1億円当たりの建設廃棄物排出量の推移



完成工事高1億円当たりの混合廃棄物排出量の推移



完成工事高1億円当たりのリサイクル量の推移



混合廃棄物排出量

2021年度の混合廃棄物の完成工事高1億円当たりの排出量は、全社で1.08t/億円、土木工事で0.54t/億円、建築工事で2.09t/億円と概ね2020年度と同水準となりました。対象建設廃棄物に占める混合廃棄物の割合も土木工事で5.0%、建築工事で7.2%と目標の13%を大きく下回ることができており、廃棄物の分別等の適切な管理は有効に実施されていると考えています。

リサイクル量

2021年度の完成工事高1億円当たりのリサイクル量は、全社で94.34t/億円、土木工事で104.0t/億円、建築工事で76.34t/億円となり、建築工事が大きく減少したことにより、全体でも若干減少しました。

要因としては、2020年度の建築工事で多かった解体・改修工事が2021年度は減少したことに伴い、リサイクル率の高いコンクリートガラが発生量が減少したことが考えられます。

事業が与える自然生態系への負荷の軽減

ブルーカーボン生態系の活用に向けた取り組み

当社は、事業活動が環境に与える負荷を軽減し、地球環境保全と改善に寄与すべく、より良い環境と保護に貢献できる活動や技術開発を推進しています。

生物多様性保全への取り組みもそのひとつで、養浜や魚礁の設置、アマモ場の再生等、海の生態系の維持、活性化につながる事業に参画しています。

アマモ場再生活動

アマモは水深1mから数mの砂泥地に自生する海草の一種で、かつては日本各地の海辺のいたるところにアマモ場が繁茂し、多種多様な海の生き物たちが産卵・生育する「海のゆりかご」となっていました。しかし、高度経済成長に伴う人口集積や工場建設等により海域の汚濁と埋め立てが進み、多くのアマモ場が消滅してしまいました。アマモ場は光合成によるCO₂の吸収と酸素の供給、赤潮の発生原因となる窒素やリンの吸収による水質の浄化や底質の安定化等、水域環境に重要な役割を果たしています。

特に近年では、アマモ場によるCO₂を吸収・固定する効果は「ブルーカーボン」として注目を集めています。

当社はアマモ場の復元を望む声の高まりを受け、アマモ場再生技術「アマモ播種シート法」や藻場造成のための海岸工学的適地評価システム「SEADS」等を開発し、全国のアマモ場再生活動に2001年度より支援を続けています。

現在は、横浜港や大阪湾、博多湾等で活動支援を行っているほか、福井県大飯郡おおい町では、町発注のアマモ場造成工事を施工しています。



藻場造成技術

<https://www.toyo-const.co.jp/technology/1014.html>
<https://www.toyo-const.co.jp/technology/1031.html>



アマモの苗の移植 (神奈川県)



アマモの苗床づくり (神奈川県)

横浜港での活動支援

当社は、東京湾UMIプロジェクトの活動として、横浜市漁業協同組合や特定非営利活動法人海辺つくり研究会、金沢八景一東京湾アマモ場再生会議が実施している横浜港(金沢区瀬戸地先)での藻場(アマモ場)の造成活動に協力しており、秋はアマモの苗床づくり、春はプランターで育った苗の移植をお手伝いしています。上記3団体は、藻場の保全活動等によりブルーカーボン生態系が吸収したCO₂量について、2020・2021年度にジャパンプルーエコノミー技術研究組合から「Jブルークレジット」として認証を受けています。このクレジットを企業等が購入することにより、認証を受けた団体は資金が得られ、持続的な保全活動が可能になります。当社は引き続きアマモ場の保全活動に協力し、ブルーカーボンによるCO₂吸収量を増やしていきたいと考えています。

博多湾での活動支援

福岡県博多湾では、福岡市が市民参加によるアマモ場づくりや小学生を対象とした環境体験学習を実施しています。当社は2005年から体験学習の支援を行っており、アマモ場と海の環境のかかわりについて子どもたちに伝えています。また、出前授業ではアマモポットでアマモの育成・観察や播種シートの作成等、子どもたちが実際に体感できる方法を使い、海の環境への興味・理解の促進、環境を守ることの大切さを教えています。

2022年6月、当社はこの取り組みが評価され、「福岡市環境行動賞」の「優秀賞」を受賞しました。

また、受賞した九州支店では「博多湾ブルーカーボン・クレジット」を購入し、支店が入居する事務所のエネルギー使用によるCO₂排出量のカーボンオフセットの対象としています。



アマモ種子の採取 (兵庫県)



授賞式の様子